

平成17年度企画環境部の運営目標

事項	より大きな府民満足を目指す行政運営の確立	中期ビジョン	行政経営
<p>1 全職員が目標を共有するため、自由闊達な対話運動を積極的に行います。 全職員が対話を積み重ねることにより、府民満足の向上を目指す意識を徹底するとともに、互いに認め合い、信頼の絆をより強化</p> <p>2 より大きな府民満足を目指す行政運営に意識的に取り組む運動を拡大・実行します。 セルフアセッサーが府民満足の視点から広域振興局、部局の取組をリード 広域振興局、部局における意識改革推進年間計画の策定、実行 運動の一環として全所属において1つ以上の業務改善運動を実施 運動を通じ職員のやりがいを高めるとともに、優れた改善活動事例を共有</p>			

事項	施策推進サイクルの確立	中期ビジョン	行政経営
<p>1 施策を府民とともにチェックしながら推進するシステムを確立します。 アクションプラン：16年度現在19のアクションプランを30以上に拡大 予算のレシピア：地域別（広域振興局別）重点施策を明確に記載</p> <p>2 部局横断的な施策課題について、各部局等と連携して研究し、来年度アクションプランの策定につなげます。 横断的な施策課題の例 ・セーフコミュニティ ・コミュニティビジネス ・アジアとのパートナーシップ ・文化芸術活動やものづくり体験に着目した観光振興 ・文化や環境などの地域資源を活かした創造的な地域づくり など</p>			

事項	「国際創造都市」として関西文化学術研究都市の新たな発展	中期ビジョン	3-
<p>1 知の集積の推進と活用により、新産業の創出につなげます。 新産業創出・交流センターにおける研究シーズ事業化、ベンチャー企業支援 立地基準の策定、立地促進連絡調整会議の運営</p> <p>2 世界に開かれた学研都市の実現を目指します。 中関村等との研究交流事業の提携</p> <p>3 魅力的なまちづくりを目指します。 実証実験特区の創設 景観や環境に配慮したまちづくり NPOとの連携等による文化的なまちづくり 山手幹線等交通アクセスの整備</p> <p>4 次の事項について、国、市町、関係機関等との連携を強化します。 国のサードステージプラン策定への提案・要請 (株)けいはんなの運営指導</p>			

事項	IT施策の推進	中期ビジョン	3-
<p>1 多方面でのデジタル治水の一層の活用を進めるため、アクションプランの見直しを実施します。</p> <p>地上デジタル放送の活用方策の取りまとめ 民間利用の倍増を目指す～利用承認件数45件(平成16年度末) 90件 デジタルミュージアムの整備・活用 教育等の他行政分野での他分野での積極的活用</p>			
<p>2 個人情報保護法の施行も契機として、情報管理面でも府民に安心される京都府を目指し、情報セキュリティ対策をより一層強化します。</p> <p>セキュリティに配慮したシステム構築を行う(新事務支援システム等) 策定済みの情報セキュリティ基本方針の全部局への浸透 職員研修、システム運用状況に関する指導・監査の実施 事業者や府民に対する啓発の実施</p>			

事項	北近畿タンゴ鉄道の安心・安全な運行及び地域全体の振興を視野に入れた経営改善と生活交通ネットワークの構築	中期ビジョン	3-
<p>1 北近畿タンゴ鉄道のより一層安心・安全な運行確保と丹後地域全体の観光振興等を視野に入れた利用促進による経営改善を実施します。</p> <p>安全設備の整備充実を図るなど、より一層安心・安全な運行を確保 面的利用機能の整備を含む、沿線市町等と一体となった利用促進策の実施 ・「天橋立ぐるりんパス」「かにカニ日帰りエクスプレス」等</p>			
<p>2 より便利で効果的・効率的な生活交通ネットワークの構築に向け、市町村の取り組み支援と公共交通ネットワークの構築設計をします。</p> <p>鉄道を含む地域交通の広域的連携を図る「新たなコーディネートの仕組み」創設への取組</p>			

事項	京都議定書誕生の地にふさわしい脱温暖化社会づくりの推進	中期ビジョン	4-
<p>1 地球温暖化対策プラン(改訂版)に基づき、「風のプロジェクト」による新エネルギーの導入促進などの新たな施策を実施します。</p>			
<p>2 温室効果ガスの削減に向けて、実効性のある温暖化対策の条例をつくります。</p>			
<p>3 今後の府の環境政策の在り方やその推進体制について検討する「環境政策検討委員会」を設置します。</p>			

事項	持続可能な循環型社会づくりの推進	中期ビジョン	4-
<p>1 産業廃棄物税制度を施行し、産廃の排出を抑制するとともに、その税収を活用して環境産業の育成等の新たな施策を実施します。</p> <p>産学共同による産業廃棄物の減量化・リサイクルの技術開発研究や施設整備に対する支援等（4件） 京都グリーン購入ネットワークの活動（京都版環境ラベルの研究等）への支援を通じたリサイクル市場の拡大 ゼロエミッション(埋立廃棄物ゼロ)アドバイザーの派遣、ゼロエミッションモデル団地の調査活動、国連大学と共催によるゼロエミッションフォーラムの開催等</p> <p>2 不法投棄の監視・指導を強化し、産業廃棄物の不法投案件数・投棄量を減少させるとともに、府域の環境改善の取組を強化します。</p> <p>近隣府県との連携による広域路上検問の強化</p>			

事項	構造改革特区や地域再生制度の積極的な活用	中期ビジョン	行政経営
<p>1 府民の声や意見の中にシーズ（可能性を秘めた種）を見出し、特区や地域再生の提案・申請につなげます。</p> <p>知事へのeレターによる職員提案の反映 知事との和い和いミーティングや知事へのさわやか提案等における府民意見の反映</p> <p>2 広報・啓発の取組を充実し、「地域再生伝道師」や「特区エキスパート」の積極的な活用により、民間からの提案や市町村からの提案・申請を増やします。</p> <p>府ホームページの充実、PRパンフの作成 研修会・説明会の開催</p>			

事項	大学と協働した地域づくりの推進	中期ビジョン	3-
<p>アクションプラン「大学との協働による新しい京都創造プラン」を平成17年度に策定するとともに、大学の知の力や人材を活用した地域づくりプロジェクトを研究します。</p> <p><アクションプランの検討項目> 地学公連携を進める体制の整備 大学の知の力や人材を活用した広域的な地域づくり 大学と広域振興局や市町村とをつなぐコーディネート方策 府立の大学と地域、行政との連携強化 大学や企業、NPOと協働した人材育成体制の整備については、18年度当該アクションプランの更新として検討に着手する。</p>			

事項	生涯スポーツ社会を目指した施策の推進	中期ビジョン	4・
<p>豊富な資源（施設・人材など）を持つ大学・企業等との連携により、京都独自の総合型地域スポーツクラブの育成とプログラムづくりを進めるためのアクションプランを策定します。</p>			
<p><アクションプラン構成案></p> <ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブ（多種目、多世代、多レベル）の育成 大学・企業等との連携強化 競技者育成（選手強化）等を目指した事業の検討 顕彰制度の再構築、奨励賞等の検討 			